

再評価チェックリスト

(抽出事業様式1/3)

事業主体	大竹市	施設名等	市道 駅小島新開線外3路線																				
市町村名	大竹市	事業名	大竹駅周辺整備事業																				
事業概要	1 規模等	①道路 ②交通広場(東口) ③駅前広場(西口) ④自由通路(跨線橋、駅舎橋上化)	道路延長 L=50.50m, 幅員 W=20.00m(変更なし) 面積 A=3,870㎡(変更なし) 面積 A=4,200㎡(新規追加) 橋長 L=84.9m, 幅員 W=4.00m (既計画) L=80.8m, W=4.00m (変更計画)																				
	2 全体事業費	(既事業認可額) C=3,031百万円 (変更予定額) C=5,323百万円																					
	3 事業期間	(既事業認可期間) 平成6年度～平成29年度 (変更予定認可期間) 平成6年度～平成35年度																					
	4 事業場所	大竹市西栄一丁目、及び新町一丁目																					
理由	平成20年度再評価実施後、一定の期間が経過した時点で一部供用事業を含め継続中の事業であり、前回の評価委員会での付帯意見を踏まえた対応方針に従って計画の見直しを行ったことから、事業継続の妥当性について評価を行うため。																						
目的及び必要性	<p>○目的 JR山陽本線で分断されている大竹駅周辺の中心市街地を跨線橋の自由通路で結び、併せて駅舎橋上化、東側交通広場の整備、及び西側駅前広場の改良を行い、東西間の交通ネットワークの形成と大竹駅周辺の活性化を図る。</p> <p>○必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大竹駅東西間の利便性向上とともに、栄町地区の環境に好影響を与え、マンション・住宅建設等の誘導による人口流入及び商業の活性化などに結びつき、当該地区の発展を促すまちづくりが推進できる。 ・ 高齢者社会への対応としてエレベーター設置等により東西間の往来や公共交通機関利用について身障者・高齢者の利便性が向上する。 ・ 自由通路建設について地元住民からの強い要望を達成できる。 ・ 国道2号に接する交通体系が確立できるとともに、栄町地区の通勤・通学者及びそれ以外の住民の生活利便性が向上する。 																						
進捗状況	<p>○補助採択時(平成6年度)・事業再評価時(平成15年度・平成20年度・平成29年度)との比較</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%;">平成6年度</td> <td style="width: 25%;">全体事業費 C=2,140百万円</td> <td style="width: 25%;">事業期間</td> <td style="width: 25%;">平成6年度～平成10年度</td> </tr> <tr> <td>平成15年度</td> <td>全体事業費 C=2,140百万円</td> <td>事業期間</td> <td>平成6年度～平成15年度</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>全体事業費 C=3,015百万円</td> <td>事業期間</td> <td>平成6年度～平成25年度</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>既事業認可額 C=3,031百万円 (変更予定額) C=5,323百万円</td> <td>既事業認可期間</td> <td>平成6年度～平成29年度 (変更予定事業期間)平成6年度～平成35年度</td> </tr> </table> <p>○用地着手年、工事着手年、進捗率</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">用地着手年度 : 平成7年度</td> <td style="width: 50%;">用地取得進捗率 80%(面積ベース)</td> </tr> <tr> <td>工事着手年度 : 平成12年度</td> <td>事業費進捗率 21.8%(全体事業費ベース)</td> </tr> </table> <p>○今後の予定</p> <p style="margin-left: 40px;">都市計画変更 鉄道事業者等との基本協定に向けた協議</p>			平成6年度	全体事業費 C=2,140百万円	事業期間	平成6年度～平成10年度	平成15年度	全体事業費 C=2,140百万円	事業期間	平成6年度～平成15年度	平成20年度	全体事業費 C=3,015百万円	事業期間	平成6年度～平成25年度	平成29年度	既事業認可額 C=3,031百万円 (変更予定額) C=5,323百万円	既事業認可期間	平成6年度～平成29年度 (変更予定事業期間)平成6年度～平成35年度	用地着手年度 : 平成7年度	用地取得進捗率 80%(面積ベース)	工事着手年度 : 平成12年度	事業費進捗率 21.8%(全体事業費ベース)
平成6年度	全体事業費 C=2,140百万円	事業期間	平成6年度～平成10年度																				
平成15年度	全体事業費 C=2,140百万円	事業期間	平成6年度～平成15年度																				
平成20年度	全体事業費 C=3,015百万円	事業期間	平成6年度～平成25年度																				
平成29年度	既事業認可額 C=3,031百万円 (変更予定額) C=5,323百万円	既事業認可期間	平成6年度～平成29年度 (変更予定事業期間)平成6年度～平成35年度																				
用地着手年度 : 平成7年度	用地取得進捗率 80%(面積ベース)																						
工事着手年度 : 平成12年度	事業費進捗率 21.8%(全体事業費ベース)																						

○大竹駅乗降客数の変化(大竹市統計書及びJR西日本旅客への調査結果による)

JR西日本旅客(株)による乗降客数の一日当たりの変化は

平成6年度(補助採択時)	12,352人
平成9年度	11,138人
平成12年度	10,260人
平成15年度	9,526人
平成18年度	8,940人
平成21年度	7,436人
平成24年度	6,924人
平成27年度	6,792人

注1) JR西日本から発表されているのが乗車人数(上記の半数)であるため、この倍数を乗降客数としている。

注2) 和木駅開設(平成20年3月)により乗降客数は減少している。

○対象地区人口・世帯数の変化(大竹市統計書による)

※対象地区(西栄1~3、南栄1~3、東栄1~2、北栄、立戸4、御幸町)

大竹市人口集計による人口及び世帯数の変化は

平成6年度(補助採択時)	6,039人	2,314世帯
平成9年度	6,151人	2,398世帯
平成12年度	5,799人	2,346世帯
平成15年度	5,582人	2,305世帯
平成18年度	5,452人	2,318世帯
平成21年度	5,308人	2,400世帯
平成24年度	5,354人	2,455世帯
平成27年度	5,333人	2,641世帯

平成15年度以降、世帯数は「増加」していることもあり、人口推移については「横ばい」傾向にあると考えられる。

○前提条件

根拠規定：「都市再生交通拠点整備事業に関する費用便益分析マニュアル」

平成13年4月 国土交通省都市・地域整備局

・「公共事業評価の費用便益分析に関する技術指針」平成16年2月 国土交通省

・「鉄道プロジェクトの評価手法マニュアル」平成24年7月 国土交通省鉄道局

便益算定期間：40年間

社会的割引率：4.0%

○費用対効果の算定

費用対効果(B/C) = 総便益 / 総費用

○便益、費用の考え方

便 益： ○広場の整備によって得られる「歩行者の時間短縮便益」、「自動車交通利便性向上便益」
「歩行者の移動サービス向上便益」、「滞留・交流機会増大・都市景観向上便益」の合計。

○歩行者専用道(自由通路)の整備によって得られる「歩行者の時間短縮便益」、「歩行者の移動サービス向上便益」、「上下移動快適性向上便益」の合計

○駅舎橋上化によって得られる「移動時間・移動抵抗低減便益」

費 用： 「事業費」及び「維持管理費」の合計。

費用対効果の変化	<p>○分析結果</p> <table border="0"> <tr> <td>平成6年度(補助採択時)</td> <td>B/C=6.01</td> <td>総便益 9,900百万円</td> <td>総費用 1,648百万円</td> </tr> <tr> <td>平成15年度(事業再評価時)</td> <td>B/C=3.66</td> <td>総便益 8,042百万円</td> <td>総費用 2,195百万円</td> </tr> <tr> <td>平成20年度(事業再評価時)</td> <td>B/C=1.70</td> <td>総便益 5,222百万円</td> <td>総費用 3,070百万円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>B/C=2.22</td> <td>総便益 12,828百万円</td> <td>総費用 5,770百万円</td> </tr> </table>	平成6年度(補助採択時)	B/C=6.01	総便益 9,900百万円	総費用 1,648百万円	平成15年度(事業再評価時)	B/C=3.66	総便益 8,042百万円	総費用 2,195百万円	平成20年度(事業再評価時)	B/C=1.70	総便益 5,222百万円	総費用 3,070百万円	平成29年度	B/C=2.22	総便益 12,828百万円	総費用 5,770百万円
平成6年度(補助採択時)	B/C=6.01	総便益 9,900百万円	総費用 1,648百万円														
平成15年度(事業再評価時)	B/C=3.66	総便益 8,042百万円	総費用 2,195百万円														
平成20年度(事業再評価時)	B/C=1.70	総便益 5,222百万円	総費用 3,070百万円														
平成29年度	B/C=2.22	総便益 12,828百万円	総費用 5,770百万円														
代替案の縮減の及びコストの可能性	<p>○代替案の検討</p> <p>前回の付帯意見を踏まえ、より利便性と事業効果が向上するように見直しを行ったものであり、本事業の実施にあたっては、今後も可能な限り、より良いものになるように努める。</p> <p>○コスト縮減の可能性</p> <p>実施にあたっては、整備する施設の材質の変更、施工方法等について関係事業者との調整を行い、事業費縮減に努める。</p>																